

全国



第 2343 号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

市議会旬報

令和8年
(2026年) 7月25日毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03 (3262) 5234
旬報 TEL 03 (3262) 5237
発行人 宮地 毅
https://www.si-gichokai.jp

議長会HP



柏市の概要

柏市は昭和29年、いわゆる「昭和の大合併」により市制を施行。当時の人口は約4万5,000人だったが、JR常磐線の利用で上野駅から約30分、東京駅から約40分との優れた交通利便性を背景に東京のベッドタウンとして発展し、昭和30年代以降、人口は急増した。

平成17年に隣接する沼南町を編入合併。同年8月には市北部を走るつくばエクスプレスが開通し、市内には新たに2つの駅が誕生。平成20年に中核市へ移行した。令和8年7月現在の人口は約43.9万人で、今後も増加傾向にあり、2035年頃まで人口増加が続くと推計されている。

本市は交通利便性に恵まれており、鉄道ではJR常磐線、東武アーバンパークライン、つくばエクスプレスの3路線が利用可能。道路では国道6号と国道16号が交差する交通の要衝。このような立地条件を背景に、柏駅周辺をはじめ市内各地に大型商業施設が立地しており、千葉県北西部における広域的な商業中心地として発展してきた。

また、本市はスポーツが盛んなまちとしても知られ、Jリーグの「柏レイソル」をはじめ、女子バスケットボールチーム「ENEOSサンフラワーズ」など多くのトップレベルの競技チームが活動するまちであり、スポーツを通じた地域活性化や市民交流の推進も本市の大きな特色である。

坂巻委員長
(柏市)

令和8年度「上下水道の老朽化・防災対策に関する特別委員会」(委員長 坂巻重男 柏市議会議長)は7月10日、委員長市である柏市を訪れ、上下水道の老朽化・防災対策に関する取組などについて現地調査を行った。

開催市挨拶で坂巻委員長は、来訪された委員に歓迎の意を述べるとともに、

その後、挨拶に立った太田和美 柏市長は、「地方自治のかじ取りを担う皆様を柏市に迎えることができ、大変光栄に感じている」と歓迎の意を表した。その後、柏市が進めているインフラの老朽

上下水道老朽化
防災対策
特別委員会

管路包括委託制度

管路内水位計観測システム

柏市の先進的な浸水対策を現地調査

化対策や防災・減災への取組、官民連携による上

下水道事業の効率化への取組など、柏市の先進的な取組の概要について紹介した。

続いて、同市上下水道局下水道工務課の小泉雄司課長補佐が柏市における上下水道の老朽化・防災対策について、同市上下水道局総務課の恒岡真由美次長兼課長が庁舎施設について説明した。

施設機能維持 次世代引継
「自治体の重要な責務」

太田市長は説明の冒頭、「下水道は普段、市民がその存在を意識する機会はないが、ひとたびトラブルが発生すれば、市民生活や社会経済活動に大きな影響を及ぼす」と述べ、「施設の機能を将来にわたり維持し、次世代へ引き継ぐこ

太田市長
(柏市)

とが自治体の重要な責務である」との認識を示した。また、施設の老朽化や人口減少、技術職員不足は全国共通の課題であり、従来型の維持管理手法だけでは持続的な運営が困難になりつつあるとして、インフラ老朽化や担い手

不足が進む維持管理の厳しい現状を概観した上で、官民連携による課題解決の必要性を強調した。

こうした課題への対応として柏市は、下水道事業において平成30年度から民間事業者の技術力やノウハウを活用する「管路包括委託」を導入し、現在第2期目となる9年間の包括委託を実施し、管路の点検・調査から設計、改築、修繕工事までを一体的に管理することで、効率的かつ計画的な維持管理を実現している(2面)。

で業務の効率化を図る。また、施設の老朽化や人口減少、技術職員不足は全国共通の課題であり、従来型の維持管理手法だけでは持続的な運営が困難になりつつあるとして、インフラ老朽化や担い手不足が進む維持管理の厳しい現状を概観した上で、官民連携による課題解決の必要性を強調した。

事後保全型 >>> 予防保全型 「管路包括委託制度」導入

国が令和5年度に創設した「ウォーターPPPP（水の官民連携）」は、上下水道事業における人材不足や財政的課題に対応するため、自治体と民間事業者が連携して維持管理を行う制度として位置付けられている。下水道管路の老朽化対策として改築事業に関し

て国庫補助金制度を活用する場合、令和9年度以降はウォーターPPPPの導入決定が要件になると見込まれており、全国の自治体で導入が求められている。

柏市では、かつて道路陥没や市民からの苦情が発生してから対応する「事後保全型」の維持管理を行っていたが、施設老朽化の進行に伴い、市内でも陥没事故が毎年15件程度発生していたことから、陥没事故等の抑制を図るため、平成

28年頃から「事後保全型」から「予防保全型」へ移行してきた。しかし、予防保全には多くの人員や費用が必要となるため、その課題を解決する手法として平成30年度に民間事業者の技術力やノウハウを活用しながら、点検・調査から修繕、改築工事までを一体的に実施する「管路包括委託制度」を導入した。

令和7年4月時点では、全国の自治体1741団体のうち、管路施設の包括的な民間委託を導入している自治体は59団体に留まっており、さらに柏市のように点検・調査と工事まで含めて実施している事例は全国で5市程度と数少ない。

予防保全型維持管理の効果

会議資料から

	アウトカム目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和5年度	平均	削減率
道路陥没件数	15	6	4	7	8	6.3	58%
ツマリ件数	95	39	31	20	40	32.5	66%
苦情件数	279	132	60	96	64	88.0	68%

・アウトカム目標⇒過去5ヶ年の平均値から算出（令和4年度は事業引継ぎ期間のため集計なし）
・道路陥没件数⇒主な陥没原因は各家庭からの取付管の破損

この取組は、国が推進する「ウォーターPPPPレベル3.5」の考え方にも通じるもので、全国的にも先進的な官民連携事例として注目されている。今後は下水道事業に加え、水道事業も含めた上下水道一体のウォーターPPPP（水の官民連携）へ発展させ、さらなる効率化と持続性向上を目指す方針としている。

一方、防災面では、近年激甚化する集中豪雨への対応として「管路内水位計観測システム」を導入。下水道管内の水位をリアルタイムで観測し、令和6年度から雨水管・河川などの水位情報や降雨情報を市民へ提供。豪雨時の状況把握や避難判断に役立ててもらおうことで、防災意識の向上と地域防災力の強化に繋がることに期待している（3面）。

さらに、令和4年度に完成した上下水道庁舎は、防災拠点としての機能を備えており、災害時ににおける災害対策本部を設置できるほか、非常用発電設備や耐震性貯水槽を整備し、緊急時にも上下水道サービスを継続できる体制を構築している（下掲）。

柏市上下水道局庁舎

敷地面積 4,326.9㎡
建築面積 1,302.9㎡
延べ面積 4,900.52㎡
鉄筋コンクリート造 5階建て



上下水道局庁舎…屋外には応急給水栓、耐震性貯水槽、防災広場が整備され、外部からの復旧支援の受入れを視野に入れたレイアウトとなっている（本会撮影）

昭和45年に建築された水道局庁舎の老朽化に伴い、令和元年度から建替工事を開始。令和3年7月に竣工し、翌4年度に組織統合を行い、上下水道局として供用を開始した。

庁舎の特徴としては、建設当時の柏市建築物総合性能評価制度「CASBEE柏」の最高ランクのS評価に認定されている。主な環境配慮機能として、太陽光発電設備、エコボイド（吹抜け）を活用した自然換気システム、屋上及び壁面の緑化などを備えている。



恒岡総務課次長兼課長

また、本施設は耐震性能の高い構造躯体（耐震安全性Ⅰ類）やインフラの多重化、非常用設備等を採用し、災害発生時には防災拠点施設として継続して活動できるよう整備され、状況に応じて災害対策本部として使用することも想定している。

街を彩る路上アート

ベルサイユのばら

カラフルなマンホール蓋

1970年代に空前の「ベルばらブーム」を巻き起こした漫画『ベルサイユのばら』は、原作者である池田理代子氏が柏市在住中に執筆した作品。このご縁から、柏市では市制施行70周年を記念して、『ベルサイユのばら』をモチーフとしたデザインマンホール蓋とマンホールカードを作成した。→ [柏市公式サイトへ](#)



資料提供: 柏市

「管路内水位計観測システム」を導入した。雨による被害には、河川の氾濫により発生する「洪水被害」と、下水



小泉下水道工務課 課長補佐

浸水被害を経験した地

内水被害 見える化
「管路内水位計観測システム」

柏市では、令和2年と5年に柏駅周辺で大規模な浸水被害が発生した。雨水管の整備によるハード対策には多額の費用と時間を要するため、市民の避難行動や自助を支援するソフト対策として、令和6年度から「管路内水位計観測システム」を導入した。

道や排水施設の処理能力を超えて発生する「内水被害」の2種類がある。洪水被害に関する情報は従来から国や県のウェブサイトで確認できた一方、内水被害に関する情報はほとんど公開されていない状況だった。こうした状況を踏まえ、本システムは特に内水被害の見える化を目的として整備されたもの。下水

管路内水位計観測システム

市内27か所のマンホール(雨水管)の水位情報を提供

水位情報をリアルタイムで取得

一般公開用のURL
<https://kashiwa.riskma.jp/>

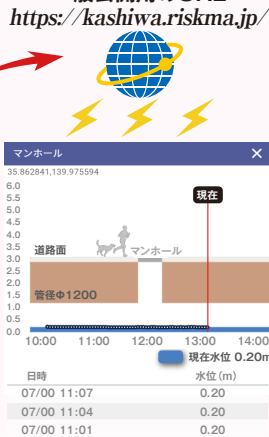


システムの仕組み

マンホール内に圧力式水位計(センサー線)と通信機器を設置し、水位の変化を測定。雨天時には1分間隔でデータを送信し、リアルタイムで水位状況を把握できる。取得した情報はホームページ上で公開され、市民がいつでも確認できる。

システム導入費用

- ・業務委託料 48,400千円
- ・年間保守管理費用 6,600千円
- ・工期 令和5年11月27日～令和11年3月31日



パソコンでもスマホでも確認できます

- ✓ 水位
 - ✓ 雨量
 - ✓ カメラ
 - ✓ 調整池
 - ✓ 浸水センサ
 - ✓ マンホール水位
 - ✓ 水路
- 地図上に表示されているアイコンをクリックすることで、雨水管や河川の水位状況を把握することができます

会議資料をもとに本会で編集

域の住民を中心に好意的な評価を受けており、車両の避難や早期避難の判断材料として活用されている。台風接近時にはホームページへのアクセス数も大幅に増加。全国的にも先進的な取組であり、報道機関にも多数取り上げられ、他の自治体や議員からの視察や問い合わせも増加している。

このほか同市では、国土交通省が実証実験を進めている「ワンコインセ

柏市 今後の展望

柏市では今後、▽AI等を活用した水位予測機能▽危険水位到達時のプッシュ通知機能▽市民への自動通報システムなどの導入を検討しており、さらなる防災・減災対策の強化を進めていく予定としている。

経営支援対策の充実強化要望

第186回産業経済委員会

鈴木委員長
(南相馬市)

産業経済委員会(委員長鈴木昌一南相馬市議会議長)は7月16日、第186回委員会を全国都市会館で開催した。



山下農林水産副大臣(右から2人目)に要望

委員会では、農林水産業の振興などを求める要望書を決定した(全文は本会ウェブ掲載)。

要望書は、前年度からの申し送り事項に加え、第102回定期総会議決事項のうち産業経済委員会に付託された会長提出決議と部会提出決議の10件を基に作成している。主な要望事項は次の通り。

農林水産業共通対策

経営支援対策の充実強化については、消費者に対する食料価格の高騰対策とともに、農林水産業者が安心して経営を続けられる対策のほか、物価高騰の影響による減収対応を含めた農林水産業者の資金繰り対策、燃料価格高騰対策について補填対象の拡充などを求めている。

農林水産物・食品の輸出5兆円目標の実現に向けて輸出にチャレンジする農林水産業者を関係省庁一体となつて後押しすることなどを要望している。担い手の育成・確保については、農林水産業の持続的かつ健全な発展のため、担い手の育成・確保対策を推進することなどを求めている。

農業の持続的な発展に関する施策の推進については、中山間地域等直接支払制度などの支援策の充実を求めている。

林業振興対策

林業の持続的な発展に関する施策の推進については、森林の持つ多面的機能を最大限に発揮するための森林整備手法の構築などを求めている。

水産業振興対策

水産業の持続的な発展に関する施策の推進については、燃料や資機材、養殖用配合飼料の価格高騰の影響緩和に向けた支援の継続・強化などを求めている。

中小企業振興対策等

中小企業への支援については、経済の変動の影響を受けやすい中小企業に対する資金繰り支援、安定的な経営に向けた財政支援策、大企業と中小企業間の取引適正化、事業承継支援策の強化などを求めている。

資源・エネルギー対策

エネルギー価格高騰への対策については、電気・ガス等の安定供給や電気・ガス料金の負担軽減

減措置の拡充などを要望している。

太陽光発電施設の設置に関する法整備等については、太陽光発電施設の適正な設置がされるよう

委員会では、農林水産省消費・安全局の小坂伸行消費行政・食育課長が「改正食育基本法について」、同省大臣官房の日向彰政策課長が「最近の農林水産行政の動向と施策の方向」と題してそれぞれ講演した。

委員を終了後、鈴木委員長、村上緑一副委員長(上別市議会議長、谷垣満副委員長(養父市議会議長)は山下雄平農林水産副大臣、藤田仁司水産庁長官らに面談し、要望した。

産業経済委員会 要望事項

- 1 農林水産業共通対策
 - ① 経営支援対策の充実強化
 - ② 持続的な発展に関する施策の推進
 - ③ 担い手の育成・確保
 - ④ 野生鳥獣等による農林水産物被害防止対策の充実強化
 - ⑤ 国際貿易交渉等
 - ⑥ 原子力発電所事故に伴う輸入規制の緩和・撤廃
 - ⑦ 災害からの早期復旧のための支援
 - ⑧ 法定外公共物の管理に係る支援
- 2 農業振興対策
 - ① 経営支援対策の充実強化
 - ② 農業農村整備事業関連予算の安定的確保
 - ③ 農業の持続的な発展に関する施策の推進
 - ④ 食料自給率向上、国産農産物の消費拡大に資する施策の推進
 - ⑤ 畜産・酪農等の経営安定対策の充実強化
 - ⑥ 有機フッ素化合物対策
- 3 林業振興対策
 - ① 林業の持続的な発展に関する施策の推進
 - ② 森林経営管理制度の円滑な運用に係る支援
 - ③ 森林整備の拡充
 - ④ 森林整備による防災・減災対策の推進
- 4 水産業振興対策
 - ① 水産業の持続的な発展に関する施策の推進
 - ② 日本産水産物の輸入の停止措置等
 - ③ 外国漁船対策
 - ④ 海洋ごみ対策
- 5 消費者の信頼確保及び食の安全対策
 - ① 消費者安心・安全確保対策の推進
 - ② 食の安全性確保への取組
 - ③ 輸入食材等の安全確保
- 6 中小企業振興対策等
 - ① 中小企業への支援
 - ② 地域経済の活性化のための経済対策の推進
 - ③ 地域資源の活用促進
 - ④ 地域商業の振興
 - ⑤ 物流業・建設業の労働環境改善等
 - ⑥ 災害からの早期復旧のための支援
- 7 資源・エネルギー対策
 - ① エネルギー価格高騰への対策
 - ② 脱炭素社会関連施策等の推進
 - ③ 太陽光発電施設の設置に関する法整備等
 - ④ 原子力発電の安全確保等

地域未来戦略推進を要望

第174回地方行政委員会

赤堀委員長
(菊川市)奥田副会長
(高石市)

地方行政委員会（委員長＝赤堀博菊川市議会議長）は7月21日、第174回委員会を全国都市会館で開催した。

を決定した（全文は本会ウェブ掲載）。

要望書は、前年度からの申し送り事項に加え、令和7年度「大規模

冒頭、赤堀委員長の挨拶に続き、奥田悦雄副会長（高石市議会議長）からの挨拶があった。

「102回定期総会議決事項のうち地方行政委員会に付託された会長提出決

関連施策に関する要望書

税対策」の5項目を要望している。

議と部会提出決議（①東日本大震災からの復旧・復興②原子力発電所事故災害への対応③北方領土問題の早期解決等④日米地位協定の抜本的な改定及び在日米軍専用施設が集中する沖縄の基地負担軽減⑤地方公共団体システムの標準化に伴う財政措置の強化⑥公共施設の共同設置等に係る財政支援等の拡充）を基に作成している。

地域未来戦略の推進

▽強い地域経済の構築▽地方移転等の促進▽多文化共生の推進▽孤独・孤立対策▽物価高騰・関

している。

ける日常に必要なサービスを持続的に提供できる体制整備などを求めている。

地方移転等の促進については、過度な東京圏への一極集中を是正し、政府関係機関の地方移転と企業・大学の地方分散を促進する取組の積極的な推進を要望している。

消防防災体制の充実強化

▽消防防災施設・設備整備に対する財政措置の充実強化▽消防分野における新技術の活用促進▽地域防災力の充実強化▽災害備蓄品等の整備

ど6項目を要望している。

防災拠点施設、消防水利施設、緊急消防援助隊施設等に対する財政措置の充実強化や、多発する大規模林野火災を踏まえ、必要な車両・資機材の整備等に加え予防・警報のあり方を含めた体制の強化に向けた必要な支援を求めている。

このほか、令和7年度「大規模地震に備えた防災まちづくりの推進に関する特別委員会」の要望・提言をもとに、自主防災組織の活動に対する財政措置の充実強化などを求めている。

消防分野における新技術の活用促進について、特別委員会の要望・

当日の委員会では、内閣官房地域未来戦略本部事務局の岸田里佳子内閣審議官が「地域未来戦略・地方創生をめぐる最近の動向」と題して講演した（講演資料は本会ウェブ掲載）。

提言をもとに、ドローン、遠隔操作ロボット、AIによる火災監視システム等の新技術の現場実装に向けた財政支援の充実強化を求めている。

広域連携施策等の推進等

広域連携施策の推進については、定期総会で議決された東海部会提出の「公共施設の共同設置等に係る財政支援等の拡充」等を求めている。

自治体DX推進への支援等

自治体DX推進への支援等については、定期総会で議決された九州部会提出の「地方公共団体情報システムの標準化に伴う財政措置の強化」を基に、基幹業務のシステム標準化に対する財政措置の強化等を求めている。

地方行政関連施策に関する要望事項

第102回定期総会 決議

- 1 多様な人材の市議会への参画促進及び地方議会の権能強化
- 2 地方税財源の充実確保及び地方創生・地方分権の推進
- 3 頻発・激甚化する大規模災害等からの防災・減災対策及び旧・復興対策等

第174回地方行政委員会議決事項

- 1 地方創生・地域未来戦略の推進
- 2 参議院選挙における合区の解消
- 3 政治分野における男女共同参画の推進
- 4 消防防災体制の充実強化
- 5 過疎地域の持続的発展
- 6 広域連携施策の推進等
- 7 自治体DX推進への支援等
- 8 基地対策関係予算の確保等
- 9 治安対策の強化等
- 10 領土・主権対策等
- 11 日米地位協定の抜本的な改定及び在沖米軍基地の負担軽減
- 12 人権救済制度の確立



海老原内閣官房地域未来戦略本部事務局長（左から2人目）に要望

委員会は終了後、赤堀委員長、尾崎寿一副委員長（弘前市議会議長）、石井勢三副委員長（三豊市議会議長）は海老原内閣官房地域未来戦略本部事務局長に面談し、要望した。

第2回

高石市

副会長市紹介



市章



専称寺(写真提供=高石市)

編入合併し、その後、人口の急増や臨海工業用地の造成などにより著しい発展をとげ、昭和41年11月1日に高石市として発足した。

▽シンボル 高石市の「高」を図案化。台の円

【市の概要】
▽人口 5万5487人
(令和8年6月1日現在)

▽面積 11.30km²

▽歴史・沿革 「音に聞く高師浜の…」と詠われた

高石の地は「高脚」とも書かれ、その昔からの白砂青松の美しい所として

天下に知られ、持統天皇の御代世に各地に禁断漁

猟区域が制定されたときには、「準河内国高脚海」と「高師浜」の地が基準

とされたほどである。大正4年1月には町制を施行。昭和28年4月に、東

部に隣接する旧取石村を

議長の話



奥田悦雄 議長

め、本会議開催中の発災を想定した訓練を実施した。

「高」を図案化。台の円は、市民の幸福と協和を意味し、その上に高石市が高度に発展することを象徴している。一般公募により昭和41年12月20日制定。

【議会の概要】

▽議員定数 15人(現在・男性12人、女性3人)

▽前回選挙 令和5年4月23日、立候補者22人。投票率56.53%

▽議会トピックス 市民が議会の審議の状況を迅速かつ気軽に傍聴できる

よう、本会議や委員会をライブで配信している。

また、大規模災害発生時における議会・議員の対応について指針等を定

め、本会議開催中の発災を想定した訓練を実施した。

大阪府南部に位置する高石市は、コンパクトでありながら、臨海部の工業地帯と内陸部の落ち着いた住宅環境が調和するまちです。

臨海部では化学工場等からの照明が海面に反射し、近代的で美しい工場

夜景を生み出しています。他方、内陸部には地域の歴史と文化が今も息づ

いています。戦国時代の城跡に建立された専称寺では御朱印ならぬ御城印

を授与いただけます。また、秋にはだんじり祭も開催されます。

関西国際空港からのアクセスも良い高石市へぜひお越しください。

第3回

室戸市

監事市紹介



市章



室戸岬灯台(写真提供=室戸市)

km超の海岸線が広がる。また平成23年にはユネスコから世界ジオパークに認定された。

▽シンボル 市章は「ムロト」を図案化し、中の△形が市の地形と室戸岬

を、円形が団結を象徴し、左右の突出部は市の発展を表している。

【市の概要】

▽人口 1万670人
(令和8年5月31日現在)

▽面積 248.22km²

▽歴史・沿革 大化の改新以降の歴史を持ち、弘

法大師による室戸三山の建立後は、東土佐文化の

中心として繁栄。藩政期は網捕鯨の振興など、水

産都市として発展。明治22年に5村が誕生、昭和

34年には5か町村が合併して現在の市が発足。太

平洋にV字型に突出した室戸岬を中心に、東西50

少に対応するため特別委員会を設置し、調査・検討を行っている。

議長の話



町田又一議長

本市は、ユネスコ認定の世界ジオパークをはじめ、レンズの大きさが日本最大級である室戸岬灯台、海洋深層水を利用した健康増進施設、さらには廃校を活用した水族館など、地域の魅力が詰まった観光資源を誇っています。

また、本市自慢の金目鯛やトコブシ、クジラの郷土料理などは、室戸を訪れる人々の味覚を楽しませてくれます。

太平洋を一望する絶景と、四季折々の旬の味覚を味わいに、ぜひ室戸市へお越しください。